

公益社団法人不動産保証協会兵庫県本部

第 52 回 定時総会

令和 7 年 5 月 20 日 (火)
ANA クラウンプラザホテル神戸



公益社団法人不動産保証協会兵庫県本部

公益社団法人不動産保証協会兵庫県本部

第 52 回 定時総会 次第

司会者

1. 開会の辞

2. 総会出席状況報告

代 議 員 数	57 名 (※)		
出席代議員数	名	委 任 者 数	名
有効出席者数	名		

3. 本部長挨拶

4. 議長団選出

議 長	副 議 長
-----	-------

5. 議事録署名人・作成人選出

6. 報告事項

1. 令和 6 年度事業報告に関する件
2. 令和 6 年度決算報告に関する件
3. 令和 6 年度監査報告に関する件
4. 令和 7 年度事業計画に関する件
5. 令和 7 年度収支予算に関する件

7. 決議事項

- 第 1 号議案 総本部代議員選出に関する件
- 第 2 号議案 兵庫県本部役員の選任に関する件
- ① 兵庫県本部理事 30 名の選任
 - ② 兵庫県本部監事 3 名の選任
- 第 3 号議案 総本部理事候補者の選出に関する件

8. 閉会の辞

(※) 令和 7 年 3 月 1 日基準日の正会員数 1,136 名に基づき算出

報告事項 1. 令和6年度事業報告に関する件

公益社団法人不動産保証協会兵庫県本部

令和6年度 事業報告書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

はじめに

公益社団法人不動産保証協会では、公益目的事業として『宅地建物取引業に関する研修事業』、『宅地建物取引業に係る取引に関する紛争を解決する事業（苦情の解決、弁済業務）』、『その他宅地建物取引業に係る取引に関する紛争の予防又は解決に資する事業（手付金等保管事業、手付金保証業務、一般保証業務）』を掲げています。

当本部は、『宅地建物取引業に関する研修事業』としてより公益に資するため、会員業者に限らず、広く一般の方も受講することが可能な研修会として開催しています。

eラーニング形式の研修は、場所や時間を問わず受講できるため、多くの会員から好評を得ており、今後も会員の利便性を図るとともに、広く一般の方も受講いただける取り組みを検討して参ります。

また、『宅地建物取引業に係る取引に関する紛争を解決する事業』に関しては、保証協会近畿地区協議会と連携した総本部主催の研修会に参加し、取引相談の担当者に向けた専門知識の向上や指導方法の習得等、相談員の資質向上を図りました。今年度は、一般消費者向けに開催している不動産無料相談会へ寄せられた相談のうち、会員との取引に係るトラブルについて苦情受付に至る案件はございませんでした。多様化する不動産トラブルに対し、的確に対応し解決処理できる体制を維持できるよう、今後も当本部役職員が一体となって取り組むと共に、更なる研鑽に励んで参ります。

『その他宅地建物取引業に係る取引に関する紛争の予防又は解決に資する事業』の1つである一般保証業務は、一般消費者が決済前に先払いする手付金等の返還債務を取引が完了するまで保証協会が保証する本会独自の制度です。会員は本制度を自社の物件広告等に周知ができ、消費者は一般保証制度を利用できることで、安全・安心な取引を行えるなどの利点があります。会員各位におかれては、是非積極的にご利用ください。

以下、令和6年度に実施した事業の詳細について報告いたします。

I 公益目的事業の実施

1. 宅地建物取引業に係る取引に関する紛争を解決する事業

○苦情の解決業務

宅地建物取引業法第64条の3並びに第64条の5に基づく「苦情解決業務」の実施状況は、次のとおりである。

(1) 苦情処理・取引相談業務

今年度は、一般消費者からの苦情申出により取引相談委員会において処理した案件は発生しなかった。引き続き苦情件数0を目指し、法定研修会等の成果を実らせていきたい。

(2) 取引・苦情処理等に関する研修会への参加

総本部主催の近畿地区取引・苦情処理業務指導者研修会が、令和6年12月5日にホテルモントレグラスミア大阪で開催され、当県本部から5名が参加した。この研修会は、不動産取引に関する苦情処理、不動産無料相談の実務担当者を対象とし、その業務に必要な専門知識の習得及び指導者養成を目的とした研修である。

○弁済業務

宅地建物取引業法第64条の8に基づく「弁済業務」は、当県本部会員の努力の結果、本年度は発生していない。

○求償業務

平成29年度、平成30年度に弁済認証を行った2社の求償債務者に対し状況確認等を行い、求償債権回収に努めた。令和6年度は、1社16万円の回収ができた。

総本部主催の求償業務研修会が令和7年2月18日に開催され、求償委員長が出席した。

2. 宅地建物取引業に関する研修事業

○教育研修（法定研修）業務

宅地建物取引業法第64条の3並びに第64条の6に基づき、会員その他の宅地建物取引業の業務に従事し、又は従事しようとする者に対し、宅地建物取引業に必要な知識及び能力についての研修を実施し、宅地建物取引に関する紛争を未然に予防し、もって、消費者の利益を保護するとともに宅地建物取引業の適正な運営と取引の公正を確保するため、研修会実施要綱に基づき研修会を次のとおり実施した。

なお、今年度も全ての研修会をインターネット等による受講（eラーニング）形式での開催とした。

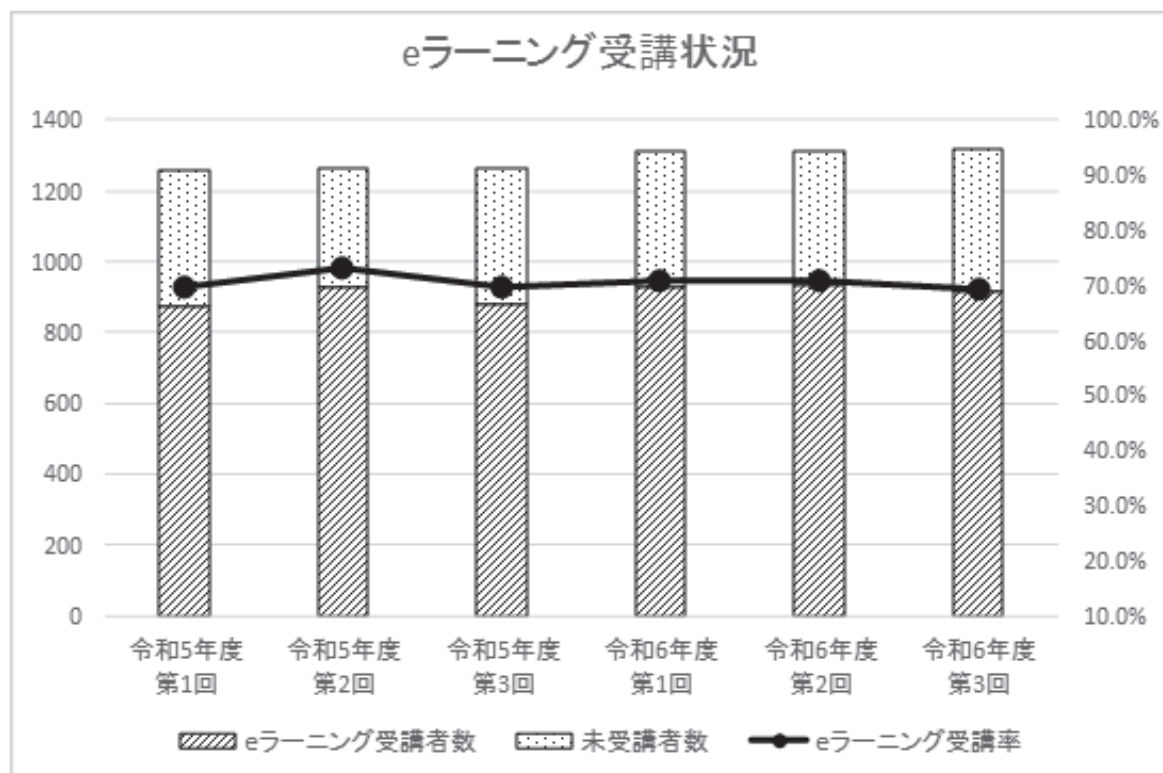
(1) 法定研修会の実施報告

①実施概要

	実施期間	研修テーマ及び講師
第1回	R06.07.12～R06.09.12 インターネット等による 受講形式（eラーニング）	1. 借地借家法の体系的理解と実務① 講 師 弁護士 吉田 修平 氏
第2回	R06.09.13～R06.10.31 インターネット等による 受講形式（eラーニング）	1. 借地借家法の体系的理解と実務② 講 師 弁護士 吉田 修平 氏
第3回	R06.11.15～R06.12.31 インターネット等による 受講形式（eラーニング）	1. ヒヤリハット！トラブル事例に学ぶ物件調査の 深掘りと重要事項説明 講 師 公益財団法人不動産流通推進センター 参事 渡邊 宏 氏 2. 『住まいの税制』のポイントをつかむ！ 講 師 税理士 山端 康幸 氏

②受講者数と受講率

令和5年度・令和6年度の法定研修会（eラーニング）の受講者数とその受講率の動向は下記のとおりである。



	令和5年度 第1回	令和5年度 第2回	令和5年度 第2回	令和6年度 第1回	令和6年度 第2回	令和6年度 第3回
eラーニング受講者数	874	926	882	928	932	916
対象会員数	1,258	1,264	1,267	1,313	1,313	1,321
eラーニング受講率	69.5%	73.3%	69.6%	70.7%	71.0%	69.3%

(2) 特別研修会の実施報告

研修会実施要綱に基づき、法定研修会と特別研修会を区別して実施した。
実施概要は以下の通りである。

対 象 者	令和6年3月以降の新入会員および令和6年度第1～3回法定研修会において60%の受講を達成していない会員
実施期間	R07.01.14～R07.02.28
研修内容	1.「不動産広告表示の規制等について」 講 師 公益社団法人首都圏不動産公正取引協議会 齋藤 太郎 氏 2.「重要事項説明の基本的事項、重要事項説明に関するトラブル事例とその対応について」 講 師 一般財団法人不動産適正取引推進機構 中戸 康文 氏
開催方法	インターネット等による受講形式（eラーニング）
受講者数	686名

(3) 研修用ビデオ・DVDの活用

会員に対して、当本部所有の研修用DVDの貸出しについて、会員からの問い合わせに応じて貸出を行った。

現在、県本部において所有しているDVDは以下のとおりである。

No.	DVDタイトル
1	賃貸住宅管理業務 クレーム対応のポイント 騒音・ゴミ編
2	重説トラブル解決策 道路編
3	賃貸住宅管理業務 クレーム対応のポイント 接客応対編
4	来店客獲得 アイディア事例集
5	実践！賃貸仲介実務 高齢者編
6	売買仲介実務のポイント 検証！瑕疵担保責任
7	賃貸仲介実務のポイント ～学生入居者編～
8	事例に学ぶ 仲介不動産会社の説明義務
9	実践！物件撮影のポイント
10	不動産会社向け 接客マナーの基礎講座
11	売買仲介 地積調査のポイント
12	火災に備える賃貸管理業務 3つのポイント
13	契約関連業務 トラブル未然防止のポイント
14	物件案内のポイント
15	トランクルームサービス実務のポイントと成功事例集
16	不動産広告 活用事例集
17	賃貸仲介における消費者契約法
18	調べておきたい！ライフライン調査 ～電気・ガス編～
19	オーナー・入居者からの信頼獲得事例集
20	原状回復 困ったときのQ&A
21	トラブルを未然に防ぐ ライフライン調査（上下水道編）
22	賃貸管理Q&A トラブル解決のポイント
23	賃貸物件仲介の実務（居住用・事業用）セット

3. その他宅地建物取引業に係る取引に関する紛争の予防又は解決に資する事業

○手付金等保管事業

宅地建物取引業法第64条の3第2項の規定に基づく「手付金等保管事業」について、会員からの問い合わせはあったが、実施には至らなかった。

○手付金保証業務

宅地建物取引業法第64条の3第3項の規定に基づき手付金保証金の支払請求があった場合は迅速かつ的確な処理に努めなければならないが、今年度の利用実施はなかった。

○一般保証業務

宅地建物取引業に関し取引をした消費者等の利益の擁護を一層充実強化することを目的とする一般保証制度について、会員からの問い合わせはあったが、実施には至らなかった。

II その他の活動の実施

○広報関係業務

公益社団法人全日本不動産協会兵庫県本部と連携し、業界の情報提供および広報活動の充実を図るため、ホームページの維持管理及び機能追加に努め、会員向けサービス、コンテンツの充実を図った。

○組織活動の充実強化

令和6年度会員の加入及び退会数は下記のとおりであり、入会にあたっては公正な入会審査を行い、優良会員の加入促進に努めた。入退会状況は、次のとおりである。

本店（主たる事務所）

期 首	入 会	移籍入会	退 会	移籍退会	期 末
1,108	65	4	35	4	1,138

※入会・退会者数には組織変更による継続入会退会を含まない。 【前年度比＋30】

支店（従たる事務所）

期 首	入 会	移籍入会	退 会	移籍退会	期 末
111	5	0	7	0	109

【前年度比－2】

大臣免許の支店 ※県外に本店がある事務所

期 首	入 会	移 籍		退 会	期 末
		他府県から	他府県へ		
69	7	1	0	4	73

【前年度比＋4】

○総務関係業務

当県本部が開催した会議（全日との合同開催を含む）等は、次のとおりである。

会議の名称	回数	開催日						
第 5 1 回定時総会	1 回	5/24						
理事会	7 回	4/16	6/4	7/30	10/24	12/13	2/13	3/24
常務理事会	4 回	4/16	5/16	10/24	11/26			
監査会	2 回	4/11	10/11					
会務運営会議	9 回	4/4	4/16	6/4	7/12	9/26	1/20	2/13
		3/21	3/24					
入会審査委員会	1 2 回	4/11	5/17	6/13	7/12	8/20	9/12 (書面)	10/18
		11/15	12/16 (書面)	1/16	2/14	3/13 (書面)		
教育研修委員会	2 回	4/9	8/29					
取引相談委員会	2 回	4/8	8/27					
求償委員会	2 回	4/8	8/27					
手付金保証業務・ 手付金等保管業務委員会	2 回	4/10	9/19					
綱紀委員会	2 回	7/12	9/26					
代議員選挙管理委員会	1 回	3/14						

（注）開催方法の記載が無いものは、ZOOMを併用したハイブリット形式等での会議

以 上

報告事項 2. 令和6年度決算報告に関する件

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	27,919,176	28,961,924	△1,042,748
未収会費	174,000	150,000	24,000
流動資産合計	28,093,176	29,111,924	△1,018,748
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(2) その他固定資産			
建物	70,000	70,000	0
電話加入権	70,000	70,000	0
その他固定資産合計	70,000	70,000	0
固定資産合計	70,000	70,000	0
資産合計	28,163,176	29,181,924	△1,018,748
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	142,000	0	142,000
預り金	4,207,576	7,001,707	△2,794,131
流動負債合計	4,349,576	7,001,707	△2,652,131
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	4,349,576	7,001,707	△2,652,131
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	23,813,600	22,180,217	1,633,383
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	23,813,600	22,180,217	1,633,383
負債及び正味財産合計	28,163,176	29,181,924	△1,018,748

令和6年度収支状況表(予算決算対比)

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	実施率	備考
経常収益	10,504,000	12,165,959	△1,661,959	116%	
特定資産運用益	0	0	0	0%	
受取入会金	3,550,000	4,585,000	△1,035,000	129%	
正会員受取入会金	3,550,000	4,585,000	△1,035,000	129%	
主たる事務所受取入会金	3,250,000	4,225,000	△975,000	130%	@65,000×65社
従たる事務所受取入会金	300,000	360,000	△60,000	120%	@30,000×12社
受取会費	6,954,000	7,134,375	△180,375	103%	
正会員受取会費	6,954,000	7,134,375	△180,375	103%	
主たる事務所受取会費	6,678,000	6,856,000	△178,000	103%	@6,000×1,058社+新規入会者
従たる事務所受取会費	276,000	278,375	△2,375	101%	@1,500×180社+新規入会者
事業収益	0	0	0	0%	
研修会収益	0	0	0	0%	
受取補助金等	0	0	0	0%	
受取負担金	0	0	0	0%	
受取寄付金	0	0	0	0%	
雑収益	0	446,584	△446,584	0%	
受取手数料	0	0	0	0%	
雑収益	0	446,584	△446,584	0%	分担金雑収益繰入れ
一般保証事業	0	0	0	0%	
経常費用	10,902,660	10,532,576	370,084	97%	
弁済事業	22,000	0	22,000	0%	
1 旅費交通費	20,000	0	20,000	0%	
2 通信運搬費	2,000	0	2,000	0%	
求償事業	116,000	0	116,000	0%	
1 旅費交通費	106,000	0	106,000	0%	
2 通信運搬費	3,000	0	3,000	0%	
3 租税公課	5,000	0	5,000	0%	
4 支払手数料	2,000	0	2,000	0%	
苦情処理事業	347,080	208,260	138,820	60%	
1 会議費	5,080	2,540	2,540	50%	飲料費
2 旅費交通費	181,000	50,620	130,380	28%	委員会費,役員執務交通費
3 通信運搬費	5,000	0	5,000	0%	
4 諸謝金	154,000	154,000	0	100%	弁護士顧問料
5 支払手数料	2,000	1,100	900	55%	振込手数料
教育研修事業	191,080	136,651	54,429	72%	
1 会議費	5,080	2,540	2,540	50%	飲料費
2 旅費交通費	86,000	50,000	36,000	58%	委員会費,役員執務交通費
3 通信運搬費	100,000	84,111	15,889	84%	FAX一斉送信費
手付金保証事業	10,000	0	10,000	0%	
1 旅費交通費	8,000	0	8,000	0%	
2 通信運搬費	2,000	0	2,000	0%	
手付金等保管事業	12,000	0	12,000	0%	
1 旅費交通費	8,000	0	8,000	0%	

勘 定 科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	実施率	備 考
	2 通信運搬費	3,000	0	3,000	0%	
	3 支払手数料	1,000	0	1,000	0%	
	一般保証事業	10,000	0	10,000	0%	
	1 旅費交通費	8,000	0	8,000	0%	
	2 通信運搬費	2,000	0	2,000	0%	
	総会費	120,000	124,300	△4,300	104%	
	1 印刷製本費	119,000	123,860	△4,860	104%	議案書作成費,式次第・吊看板費用
	2 支払手数料	1,000	440	560	44%	振込手数料
	事務局費	71,500	61,165	10,335	86%	
	1 保険料	19,500	10,500	9,000	54%	マネーガード保険料
	2 租税公課	22,000	22,000	0	100%	法人税均等割
	3 支払手数料	30,000	28,665	1,335	96%	振込手数料等
	共通	10,003,000	10,002,200	800	100%	
	1 租税公課	3,000	2,200	800	73%	消費税負担分
	2 支払負担金	10,000,000	10,000,000	0	100%	全日兵庫へ
	評価損益等調整前当期経常増減額	△398,660	1,633,383	△2,032,043	△410%	
	評価損益等	0	0	0	0%	
	当期経常増減額	△398,660	1,633,383	△2,032,043	△410%	
	経常外収益	0	0	0	0%	
	固定資産売却益	0	0	0	0%	
	固定資産受贈益	0	0	0	0%	
	過年度損益修正益	0	0	0	0%	
	経常外費用	0	0	0	0%	
	固定資産売却損	0	0	0	0%	
	固定資産除却損	0	0	0	0%	
	固定資産減損損失	0	0	0	0%	
	災害損失	0	0	0	0%	
	過年度損益修正損	0	0	0	0%	
	当期経常外増減額	0	0	0	0%	
	当期一般正味財産増減額	△398,660	1,633,383	△2,032,043	△410%	
	一般正味財産期首残高	24,710,595	22,180,217	2,530,378	90%	
	一般正味財産期末残高	24,311,935	23,813,600	498,335	98%	
	当期指定正味財産増減額					
	指定正味財産期首残高					
	指定正味財産期末残高					
	正味財産期末残高	24,311,935	23,813,600	498,335	98%	

【参考1】

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	116,529		
普通預金	(27,802,647)		
三井住友銀行兵庫県庁出張所	27,802,647		
未収会費	(174,000)		
令和6年度会費 本店23社	138,000		
令和5年度会費 本店 6社	36,000		
流動資産合計		28,093,176	
2 固定資産			
その他固定資産			
電話加入権 (1本)	70,000		
その他固定資産合計	70,000		
固定資産計		70,000	
資産合計			28,163,176
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金	142,000		
(新規入会者入会金等)			
預り金	(4,207,576)		
弁済業務保証金分担金預り金(8社分)	4,207,576		
流動負債合計		4,349,576	
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	
負債合計			4,349,576
正味財産			23,813,600

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法により減価償却を行なっている。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込処理によっている。

令和6年度 監査報告

令和6年度事業並びに会計報告について、厳重に監査を

行なった結果、適正かつ正確にその処理がなされており、

以上の報告内容に相違のないことを認めます。

令和7年4月10日

監 事 堀本 弥寿彦 

監 事 玉田 裕子 

監 事 水 野 裕行 

報告事項 4. 令和7年度事業計画に関する件

令和7年度兵庫県本部事業活動計画書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月 31日

I 公益目的事業の実施

1. 宅地建物取引業に係る取引に関する紛争を解決する事業

○苦情の解決業務

宅地建物取引業法第64条の3並びに第64条の5に基づく苦情の解決業務を確実に実施し、会員が取り扱った宅地建物取引業に関する取引に対する一般消費者等からの苦情申出について、取引相談委員会において迅速・適切な解決を図る。

○弁済業務

宅地建物取引業法第64条の3並びに第64条の8に基づく弁済業務を適正かつ確実に実施し、会員と宅地建物取引業に関し取引をした者の有するその取引により生じた債権に関し、取引相談委員会を開催し、認証上申審査を行い迅速な処理に努める。

○求償業務

総本部と連携強化を図り、求償債務者に対する資産調査・情報収集等を行い求償債務者の状況に応じた活動により、効率的な求償債権の回収に努める。

2. 宅地建物取引業に関する研修事業

○教育研修（法定研修）業務

宅地建物取引業法第64条の3並びに第64条の6に基づき、会員その他の宅地建物取引業の業務に従事し、又は従事しようとする者に対し、宅地建物取引業に必要な知識及び能力についての研修を実施し、宅地建物取引に関する紛争を未然に予防し、もって、消費者の利益を保護するとともに宅地建物取引業の適正な運営と取引の公正を確保するため、研修会実施要綱に基づき研修会を実施する。

また、会員の利便性と受講率向上を図るため、eラーニングを活用した研修会を併せて実施する。

・法定研修会（特別研修会の内容を含む）を受講者の利便を考慮し実施する。

3. その他宅地建物取引業に係る取引に関する紛争の予防又は解決に資する事業

○手付金等保管事業

宅地建物取引業法第64条の3第2項の規定に基づき、手付金等保管事業の適正かつ確実な実施を図るとともに当制度のPR及び普及啓蒙を行う。

○手付金保証業務

宅地建物取引業法第64条の3第3項の規定に基づき、手付金保証金の支払請求があった場合は迅速かつ的確な処理に努める等、手付金保証業務の適切かつ確実な実施を図るとともに当制度のPR及び普及啓蒙を行う。

○一般保証業務

宅地建物取引業に関し取引をした消費者等の利益の擁護を一層充実強化する目的から、一般保証業務について運用体制の充実を図る。

Ⅱ その他の活動事業の実施

○広報関係業務

公益社団法人全日本不動産協会兵庫県本部と連携し、業界の情報提供および広報活動の充実を図るため、ホームページの維持管理及び機能追加を通じた会員向けサービス、コンテンツの充実等に協力する。

○組織活動の充実強化

令和7年度正会員の入会目標数は下記のとおりとし、入会にあたっては公正な入会審査を行い、優良会員の加入促進に努める。

	入会目標数	予算上の算定数
主たる事務所	55社	50社
従たる事務所	12ヶ所	10ヶ所

○総務関係業務

諸会議の開催計画

第52回定時総会	年1回	理事会	年7回
常務理事会	年4回	監査会	年2回
各種委員会	適宜	役員会等	適宜

令和7年度収支状況表(予算書)

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位:円)

勘定科目	当期予算額	前期予算額	増減	備考
経常収益	10,802,500	10,504,000	298,500	
特定資産運用益	0	0	0	
受取入会金	3,550,000	3,550,000	0	
正会員受取入会金	3,550,000	3,550,000	0	
主たる事務所受取入会金	3,250,000	3,250,000	0	@65,000×50社
従たる事務所受取入会金	300,000	300,000	0	@30,000×10社
受取会費	7,252,500	6,954,000	298,500	
正会員受取会費	7,252,500	6,954,000	298,500	
主たる事務所受取会費	6,972,000	6,678,000	294,000	@6,000×1,138社+新規入会者
従たる事務所受取会費	280,500	276,000	4,500	@1,500×182社+新規入会者
事業収益	0	0	0	
研修会収益	0	0	0	
受取補助金等	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
一般保証事業	0	0	0	
経常費用	11,441,660	10,902,660	539,000	
弁済事業	22,000	22,000	0	
1 旅費交通費	20,000	20,000	0	役員執務交通費
2 通信運搬費	2,000	2,000	0	郵送料
求償事業	80,000	116,000	△36,000	
1 旅費交通費	70,000	106,000	△36,000	役員執務交通費
2 通信運搬費	3,000	3,000	0	郵送料
3 租税公課	5,000	5,000	0	収入印紙代等
4 支払手数料	2,000	2,000	0	振込手数料
苦情処理事業	381,080	347,080	34,000	
1 会議費	5,080	5,080	0	飲料費
2 旅費交通費	215,000	181,000	34,000	役員執務交通費
3 通信運搬費	5,000	5,000	0	郵送料
4 諸謝金	154,000	154,000	0	顧問弁護士謝礼金・講師料
5 支払手数料	2,000	2,000	0	振込手数料
教育研修事業	220,080	191,080	29,000	
1 会議費	5,080	5,080	0	飲料費
2 旅費交通費	96,000	86,000	10,000	役員執務交通費
3 通信運搬費	119,000	100,000	19,000	FAX通信費、郵送料
手付金保証事業	10,000	10,000	0	
1 旅費交通費	8,000	8,000	0	役員執務交通費
2 通信運搬費	2,000	2,000	0	郵送料
手付金等保管事業	12,000	12,000	0	
1 旅費交通費	8,000	8,000	0	役員執務交通費
2 通信運搬費	3,000	3,000	0	郵送料
3 支払手数料	1,000	1,000	0	振込手数料
一般保証事業	10,000	10,000	0	
1 旅費交通費	8,000	8,000	0	役員執務交通費
2 通信運搬費	2,000	2,000	0	郵送料

勘 定 科 目	当期予算額	前期予算額	増 減	備 考
総会費	632,000	120,000	512,000	
1 会議費	250,000	0	250,000	総会懇親会飲食費
2 消耗品費	10,000	0	10,000	
3 印刷製本費	160,000	119,000	41,000	議案書代、式次第・吊看板
4 賃借料	160,000	0	160,000	総会・懇親会会場費
5 渉外費	20,000	0	20,000	手土産代
6 委託費	30,000	0	30,000	懇親会レセプタント費用
7 支払手数料	2,000	1,000	1,000	振込手数料
事務局費	71,500	71,500	0	
1 保険料	19,500	19,500	0	マネーガード保険料
2 租税公課	22,000	22,000	0	法人均等割税
3 支払手数料	30,000	30,000	0	振込手数料等
共通	10,003,000	10,003,000	0	
1 租税公課	3,000	3,000	0	消費税負担分
2 支払負担金	10,000,000	10,000,000	0	全日兵庫へ支払負担金
評価損益等調整前当期経常増減額	△639,160	△398,660	△240,500	
評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	△639,160	△398,660	△240,500	
経常外収益	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
過年度損益修正益	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除却損	0	0	0	
固定資産減損損失	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
過年度損益修正損	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△639,160	△398,660	△240,500	
一般正味財産期首残高	23,197,322	24,710,595	△1,513,273	
一般正味財産期末残高	22,558,162	24,311,935	△1,753,773	
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
正味財産期末残高	22,558,162	24,311,935	△1,753,773	

決議事項

第 1 号議案 総本部代議員選出に関する件

総本部総会を構成する代議員選出については、各地区選挙会において選出された兵庫県本部代議員より、立候補者及び推薦候補者を集約の上、当本部定時総会当日に上程いたします。

なお、兵庫県本部の割当代議員数は 12 名です。

第2号議案 兵庫県本部役員の選任に関する件

公益社団法人不動産保証協会地方本部の組織及び運営に関する規則第22条、兵庫県本部組織運営細則第3条に基づき選任された役員候補者は次の通りである。

① 兵庫県本部理事30名の選任

	商 号	氏 名	所属地区
1	山陽ホーム(株)	正田 雅史	姫路地区
2	甲ハウジング	木村眞比古	
3	(株)東郷	東郷 進	
4	サンキュー・ホームズ(株)	田中 丈晴	
5	関西不動産本舗(株)	鳥居 悦子	
6	(株)シティライフ	高井 由美	
7	マインズ不動産販売	皐 淳一	
8	かみや不動産(株)	東山 明弘	
9	第一住建(株)	南村 忠敬	神戸地区
10	(株)大超住建	篠田 秀樹	
11	アクセルホーム	中尾 正人	
12	(株)ケイズホーム	三坂 和己	
13	アドヴァンス不動産(株)	奥田 博章	
14	(有)ハウスワーク	藤之原伸子	
15	(有)池田建築事務所	司 みゆき	
16	(株)ライプトラスト	戸田 光信	
17	タン・コンサルティング(株)	丹 信貴	
18	Grand Life Partners(株)	竹田 祐介	
19	クラージュ(株)	八木 祐樹	
20	(株)cross over	川端 孝典	阪神地区
21	(株)エヌズエステート	西山 浩人	
22	(株)エステートハウジング	塚本 芳行	
23	(株)フェアリンク	吉川 裕昭	
24	(有)ひまわり商会	平川竜太郎	
25	(有)おくでん	桑田 佳典	
26	(株)エイジ	森岡 和則	
27	(有)武庫川住研	鈴木 治郎	
28	(有)ACT	高橋 亮雄	
29	(有)山川土地建物	山川 智	
30	(有)ホームズ SeeBee	瀧野 寛之	

② 兵庫県本部監事3名の選任

	商 号	氏 名	所属地区
1	オフィス・マオ	玉田 裕子	姫路地区
2	水野産業(有)	水野 裕行	神戸地区
3	(有)塚本企画	塚本弥寿彦	阪神地区

以 上

第 3 号議案 総本部理事候補者の選出に関する件

当日、上程いたします。

【参考】令和6年度 公益社団法人不動産保証協会兵庫県本部 役員名簿

役職名		氏 名	所属地区
本部長		南村 忠敬	神戸
副本部長	綱紀委員長	正田 雅史	姫路
副本部長		木村眞比古	姫路
副本部長		篠田 秀樹	神戸
専務理事		東郷 進	姫路
専務理事		塚本 芳行	阪神
常務理事		田中 丈晴	姫路
常務理事		鳥居 悦子	姫路
常務理事	財務委員長	三坂 和己	神戸
常務理事	総務委員長、取引相談委員長、求償委員長、手付金保証業務・手付金等保管業務委員長	奥田 博章	神戸
常務理事	教育研修委員長	司 みゆき	神戸
常務理事	組織委員長、広報委員長	戸田 光信	神戸
常務理事	入会審査委員長	竹田 祐介	神戸
常務理事		桑田 佳典	阪神
理事		高井 由美	姫路
理事		梶 淳一	姫路
理事		東山 明弘	姫路
理事		栗野 昌江	神戸
理事		中尾 正人	神戸
理事		坪田由紀夫	神戸
理事		米原 大輔	神戸
理事		藤之原伸子	神戸
理事		丹 信貴	神戸
理事		月城 浩	阪神
理事		吉川 裕昭	阪神
理事		平川竜太郎	阪神
理事		森岡 和則	阪神
理事		山川 智	阪神
理事		鈴木 治郎	阪神
理事		高橋 亮雄	阪神
監事		玉田 裕子	姫路
監事		水野 裕行	神戸
監事		塚本弥寿彦	阪神

理事30名、監事3名
(令和7年3月31日現在)

